

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として国内需要が堅調に推移し、持ち直しの動きが見られたものの、世界景気に減速感が広がったことから、回復の動きに足踏みがみられ、先行き不透明な状況が続きました。

外国為替市場におきましては、欧州債務危機問題及び世界経済の減速を受けた円高の流れは、10月に入り欧州債務危機の懸念が和らいだことに加え、好調な米国経済指標の発表を機に一転してドル買い円売り、ユーロ買い円売り基調となりました。11月に衆議院の解散、総選挙が決定すると政権交代を意識した円売りが継続し、さらに、12月16日の衆議院選挙がデフレ・円高からの脱却、大胆な金融緩和を掲げる自民党の圧勝に終わったため、円売りに拍車がかかり、当第3四半期末は1米ドル＝86円74銭、1ユーロ＝114円44銭と円が年初来の最安値で終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループは、子会社トレイダーズ証券株式会社（以下「トレイダーズ証券」といいます。）において、『みんなのFX』（外国為替証拠金取引サービス）、『みんなのバイナリー』（外国為替オプション取引サービス）を主軸事業として、収益の拡大を図ってまいりました。『みんなのFX』においては、「5周年記念キャンペーン」で実施した米ドル/円のスプレッド0.3銭での提供を継続的に実施することで集客・取引量を維持し、11月以降、外国為替相場の値動きが大きくなったことを追い風に収益を伸長することができました。また、『みんなのバイナリー』においては、取引顧客数が順調に増加し、安定的に収益を確保することができました。一方、費用面では、不採算事業となっていた日経225先物取引事業からの撤退を完了したことで、システム関係費用、事務処理費用等の固定費の大幅な削減を達成するとともに、前期に引き続き人員・設備・事務処理における広範な合理化を推進し、更なるコスト削減に取り組んでまいりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、証券取引事業の整理・縮小により受入手数料が40,773千円（前年同期比71.4%減）に減少したものの、外国為替トレーディング損益は、『みんなのバイナリー』が安定的な収益確保に寄与したことで前年同期比104,468千円減少の1,995,132千円（前年同期比5.0%減）とわずかな減少にとどまり、営業収益合計は2,039,941千円（前年同期比10.0%減）となりました。

一方、同期間の営業費用は、証券取引事業の整理・縮小に伴い、金融商品仲介業者への支払手数料の減少、日経225先物取引の母店手数料の減少、各種通信費の減少等により取引関係費は508,746千円（前年同期比29.2%減）に減少、証券取引の事務処理システム費の大幅削減により事務委託費は15,097千円（前年同期比77.3%減）に減少、前期に証券事業関連資産を減損したことで減価償却費は61,289千円（前年同期比55.0%減）に減少するなど、証券取引事業の関連費が大きく減少しました。また、外国為替取引システム利用料は収益に連動するレベニューシェアであるため、前年同期と比べ収益に大きな変動がなかったことで大きな減少はなかったものの、サーバー保守体制の再構築及び日経225先物取引システムに関連するシステム保守料等の削減により器具備品費（不動産関係費）は686,654千円（前年同期比27.5%減）に減少、前期の本社移転による事務所家賃の削減により不動産費（不動産関係費）は58,076千円（前年同期比39.6%減）に減少、人員合理化により人件費は454,615千円（前年同期比31.1%減）に減少した結果、販売費及び一般管理費は1,827,919千円（前年同期比31.4%減）となり、前年同期に比べ約7割の水準まで削減することができました。

営業外損益については、資金調達に要したフィナンシャルアドバイザー報酬及び各種調査費、弁護士報酬等の費用を営業外費用に資金調達費用として26,413千円、借入金にかかる支払利息28,383千円を計上しました。特別損益については、金融商品取引責任準備金の算定基準となる証券先物取引売買高が大きく減少したことで積立必要額が減少し、特別利益に金融商品取引責任準備金戻入18,377千円を計上しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、営業利益206,748千円（前年同期比612,803千円増）、経常利益153,355千円（前年同期比596,448千円増）、四半期純利益166,350千円（前年同期比1,061,572千円増）の利益を計上しました。

なお、外国為替取引事業の営業収益及び当四半期末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

外国為替取引事業 営業収益2,009,544千円 顧客口座数 213,062口座 預り資産 12,649,432千円

（注）顧客口座数は、第1四半期連結累計期間より集計方法を変更し申込口座数を記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して1,169,493千円減少し、12,996,982千円となりました。これは主に、平成24年4月に日経225先物取引事業を譲渡したため先物取引差入証拠金が1,047,406千円減少したこと、借入金返済等により現金及び預金が328,755千円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,329,370千円減少し、12,413,018千円となりました。これは主に、日経225先物取引事業を譲渡したため先物取引受入証拠金が1,037,323千円減少したこと、借入金返済により長期借入金及び短期借入金が266,512千円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して159,877千円増加し、583,964千円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益が166,350千円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月15日に公表いたしました平成25年3月期通期連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670,000	341,244
預託金	10,890,420	11,064,000
顧客分別金信託	10,888,000	11,062,000
その他の預託金	2,420	2,000
トレーディング商品	11,815	45,565
短期差入保証金	1,980,209	880,289
先物取引差入証拠金	1,047,406	—
外国為替差入証拠金	925,802	875,289
その他の差入保証金	7,000	5,000
その他	176,967	103,901
貸倒引当金	△12	△23
流動資産計	13,729,400	12,434,976
固定資産		
有形固定資産	72,125	164,973
建物（純額）	26,393	22,091
器具備品（純額）	39,649	27,313
車両運搬具（純額）	3,460	2,378
リース資産（純額）	2,621	113,189
無形固定資産	67,396	140,284
ソフトウェア	56,352	42,339
その他	11,044	97,944
投資その他の資産	297,552	256,747
投資有価証券	194,583	180,997
長期立替金	744,140	548,736
その他	159,466	71,605
貸倒引当金	△800,638	△544,592
固定資産計	437,075	562,005
資産合計	14,166,476	12,996,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	12,678	2,990
預り金	173,395	81,442
顧客からの預り金	162,249	74,683
その他の預り金	11,145	6,758
受入保証金	12,306,533	11,434,823
先物取引受入証拠金	1,037,323	—
外国為替受入証拠金	11,269,209	11,434,823
短期借入金	532,100	298,159
リース債務	127,895	77,560
未払法人税等	9,726	4,764
その他	274,382	194,378
流動負債計	13,436,711	12,094,117
固定負債		
長期借入金	227,900	195,328
リース債務	3,196	76,594
退職給付引当金	13,504	12,907
その他	10,335	1,705
固定負債計	254,935	286,536
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	50,741	32,364
特別法上の準備金計	50,741	32,364
負債合計	13,742,389	12,413,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,020,186	3,020,186
資本剰余金	2,287,078	2,287,078
利益剰余金	△4,915,673	△4,749,322
自己株式	△3,148	△3,148
株主資本合計	388,443	554,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,274	24,613
その他の包括利益累計額合計	29,274	24,613
新株予約権	6,369	4,556
純資産合計	424,087	583,964
負債・純資産合計	14,166,476	12,996,982

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業収益		
受入手数料	142,593	40,773
トレーディング損益	2,099,601	1,995,132
金融収益	6,066	3,187
その他	17,277	848
営業収益計	2,265,539	2,039,941
金融費用	6,359	5,273
純営業収益	2,259,180	2,034,667
販売費及び一般管理費		
取引関係費	718,491	508,746
人件費	659,788	454,615
不動産関係費	1,042,895	744,730
事務費	72,914	18,496
減価償却費	136,144	61,289
租税公課	22,842	20,902
その他	12,158	19,137
販売費及び一般管理費合計	2,665,235	1,827,919
営業利益又は営業損失(△)	△406,055	206,748
営業外収益		
受取利息及び配当金	548	129
為替差益	—	2,724
未払配当金除斥益	906	—
還付加算金	—	396
受取補償金	—	300
その他	771	465
営業外収益合計	2,226	4,015
営業外費用		
支払利息	25,107	28,383
投資事業組合運用損	7,832	—
資金調達費用	—	26,413
その他	6,323	2,612
営業外費用合計	39,263	57,409
経常利益又は経常損失(△)	△443,093	153,355
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	12,577	18,377
受取補償金	13,375	—
その他	6,355	1,813
特別利益計	32,308	20,190
特別損失		
固定資産除却損	—	1,727
事業整理損	414,717	278
事業譲渡損	—	3,098
本社移転費用	28,183	—
減損損失	35,910	—
その他	2,584	143
特別損失計	481,396	5,246

税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△892,181	168,298
法人税、住民税及び事業税	3,040	1,948
法人税等合計	3,040	1,948
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△895,221	166,350
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△895,221	166,350

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△895,221	166,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,164	△4,660
為替換算調整勘定	△326	—
その他の包括利益合計	△3,491	△4,660
四半期包括利益	△898,712	161,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△898,712	161,690

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。